

施策目標11-2 生涯スポーツ社会の実現

施策期間

達成年度：平成22年度（基準年度：平成13年度）

主管課（課長名）

スポーツ・青少年局生涯スポーツ課（坂元 譲次）

関係局課（課長名）

施策の概要

国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。

評価

平成21年度内閣府の実施した世論調査から推計すると成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率は45.3%であり、経年的には着実に増加していることから、生涯スポーツ社会の実現に向けて順調に進捗したと判断できる。他方、スポーツ指導者の確保・活用については先進的な研修プログラムの元、指導者の養成が図られており、十分な進捗が得られたものの、地域のスポーツ環境の整備状況については、その方策の一つである「総合型地域スポーツクラブの全国展開」について既育成市区町村が約65%であり、進捗にやや遅れが見られる。

達成目標

達成目標11-2-1 B

生涯スポーツ社会の実現に向けて、国民の誰もが生涯を通じていつでも身近にスポーツに親しむことができる環境を整備する必要がある。「総合型地域スポーツクラブ」は、子どもから高齢者まで誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができるスポーツ環境として、生涯スポーツ社会の実現に大きな役割を担っているものである。このため、以下の指標を設定し、地域における身近なスポーツ環境が整備されているかを判断する。

- ・判断基準11-2-1：総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合

	総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合
判断基準	S = 100%
	A = 75%～100%未満
	B = 50%～75%未満
	C = 50%未満

平成21年度内閣府の実施した世論調査から推計すると成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率は45.3%であり、経年的変化を見ると着実に増加していることから、生涯スポーツ社会の実現に向けて順調に進捗していると判断できる。一方、生涯スポーツ社会の実現のため、地域におけるスポーツ環境の充実を図るための方策の一つである「総合型地域スポーツクラブの全国展開」については、クラブ育成による各種効果が既設置地域において現れてきているものの、既育成市区町村が平成21年7月現在、64.9%であり、地域におけるスポーツ環境は進捗にやや遅れが見られる。

（指標・参考指標）

	17	18	19	20	21
総合型地域スポーツクラブが育成され	33.0%	42.6%	48.9%	57.8%	64.9%

ている市区町村の割合					
【参考】総合型地域スポーツクラブ数（育成中を含む）	2,155	2,416	2,555	2,768	2,905
【参考】総合型地域スポーツクラブを育成している市区町村	783	786	894	1,046	1,165
【参考】広域スポーツセンターが育成されている都道府県数	40	41	42	43	46
【参考】総合型地域スポーツクラブ設立により世代を超えた交流が生まれたと回答した割合	56.3%	56.4%	53.6%	58.9%	59.8%
【参考】地域住民のスポーツ参加機会が増えたと回答した割合			48.4%	57.8%	59.0%
【参考】総合型地域スポーツクラブ設立により元気な高齢者が増えたと回答した割合	33.2%	36.1%	36.8%	43.3%	46.9%

	9	12	16	18	21
【参考】成人の週1回以上運動・スポーツ実施率 実施年度のみ	34.7%	37.2%	38.5%	44.4%	45.3%

（指標に用いたデータ・資料等）

「平成21年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」

（作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成22年2月）（基準時点又は対象期間：平成21年7月）

（所在：文部科学省）

「体力・スポーツに関する世論調査」より文部科学省推計

（作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成21年11月）（基準時点又は対象期間：平成21年9月実施）

（所在：文部科学省）

達成目標11-2-2 A

スポーツ指導者の確保、活用の充実のため、先進的な研修プログラムの開発・普及を通じて、指導者の質の向上を図るとともに、関係機関におけるスポーツ指導者の育成を推進する。そのため、質、量ともに国民のニーズに対応できるスポーツ指導者の確保・活用の進捗状況については以下の指標を設定し、定量的及び定性的な両面から評価する。

・判断基準11-2-2：質、量ともに国民のニーズに対応できるスポーツ指導者の確保・活用の進捗状況

判断基準	質、量ともに国民のニーズに対応できるスポーツ指導者の確保・活用の進捗状況
	S = 大幅に図られた。
	A = 着実に図られた。
	B = 十分には図られなかった。 C = 図られなかった。

平成21年度に実施した「地域スポーツ指導者育成推進事業」における調査研究結果において、子どもと高齢者に焦点を絞ったプログラムや、スポーツ実施率の低い親世代（中年層）を対象としたプログラム、幼児の発育期に適切な指導ができる人材の育成を目的としたプログラム、スポーツだけに捕らわれず、リハビリや医療、フィットネスの各専門家が横断的に開発したプログラム等モデル地域においてテーマ毎に研修プログラムの開発が行われるとともに、各モデル地域において実施された講習会に多数の受講者が参加し、より質の高い指導者の養成が図られた。また、関係機関における公認スポーツ指導者登録数も着実に増加しており、質、量ともに順調に進捗している。

（指標・参考指標）

公認スポーツ指導者登録者数	17	18	19	20	21
スポーツリーダー	-	106,180	112,076	126,884	130,525
ジュニアスポーツ指導員	3,625	3,794	4,100	4,266	4,589
スポーツプログラマー	4,107	4,243	4,460	4,531	4,715
フィットネストレーナー	1,046	989	886	814	796
アシスタントマネージャー	444	438	965	1,449	1,794
クラブマネージャー	-	-	39	96	133

（指標に用いたデータ・資料等）

「公認スポーツ指導者登録者数」

(作成：財団法人日本体育協会)(作成又は公表時期：平成21年10月)

(基準時点又は対象期間：平成21年10月)

(所在：財団法人日本体育協会ホームページ(<http://www.japan-sports.or.jp/coach/data/data.html>))

必要性・有効性・効率性分析

【必要性の観点】

総合型地域スポーツクラブが単なるスポーツクラブとしての機能だけでなく、地域の交流拠点としての機能を有していることに鑑み、総合型地域スポーツクラブが核となって地域が有する様々な課題を解決する方策を検討し、その成果を全国に普及することは、地域におけるスポーツ振興だけでなく、地域住民の健康の保持増進や体力の向上、家庭のふれあい世代間交流による青少年の健全育成、放課後・学校週5日制の受け皿、地域の教育の再生からの観点からも大きな意義を有する。また、「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月(平成18年9月改定)文部科学省告示)においては、生涯スポーツ社会の実現の到達目標の1つとして、平成22年までに、全国の各市区町村において少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブを育成することとしていることから、未育成市町村における総合型地域スポーツクラブの育成支援については重点的に資源を投入していく必要がある。

スポーツ指導者については、スポーツを気軽に楽しみたい人や健康増進を目的として運動・スポーツを行いたい人に対応できる指導者が少ないなど、スポーツ指導を受ける側と指導者側のニーズのギャップや、総合型地域スポーツクラブの全国展開などによる質の高い技術・技能を有するスポーツ指導者に対するニーズの増加が課題となっており、そのニーズの高度化・多様化が指摘されており、スポーツ振興、生涯スポーツ社会の実現に当たって、指導者が果たす役割は大きくなっている。「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」(平成22年6月閣議決定)においても、「「強い人材」すなわち将来にわたって付加価値を創出し、持続可能な成長を担う若年層や知的創造性(知恵)(ソフトパワー)の育成は、成長の原動力である。教育、スポーツ、文化など様々な分野で、国民一人ひとりの能力を高めることにより、厚みのある人材層を形成する。」として、「強い人材」の実現が、成長の原動力として未来への投資であるとしている。このような状況を鑑みれば、地域の実態や住民のニーズに応じた人材を育成することを目的として、スポーツ指導者の養成・確保の推進を図る必要がある。

【有効性の観点】

「平成21年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」(平成22年2月文部科学省)によると、クラブ設立による地域の変化は、

1. 「地域住民間の交流が活性化した」が56.1%
2. 「世代を超えた交流が生まれた」が59.8%
3. 「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」が59.0%

となっており、総合型地域スポーツクラブの全国展開は地域の活性化に寄与するものであり、生涯スポーツ社会の実現のために非常に有効である。

【効率性の観点】

(事業インプット)

生涯スポーツ社会の実現に要する経費 532百万円(平成21年度予算)

(内訳)

総合型地域スポーツクラブ育成推進事業	392百万円
総合型地域スポーツクラブ充実・強化のための環境整備等	32百万円
総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業	60百万円
指導者養成研修会の開催等	2百万円
地域スポーツ指導者育成推進事業	46百万円

(事業アウトプット)

本事業の実施により、

1. 国民の誰もが生涯を通じていつでも身近にスポーツに親しむことができる環境が整備される、
2. 地域住民のニーズ等に応じた質の高い指導ができる人材が充実、
といった効果が見込まれる。

(事業アウトカム)

「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」、「総合型地域スポーツクラブ特別支援事業」の実施によりクラブ育成アドバイザーの巡回・指導やクラブ育成情報の提供により創設準備中の総合型地域スポーツクラブに対し、その育成に関する支援を行うとともに、総合型地域スポーツクラブの育成率の低い地域を対象に課題調査し、地域における課題を解決することで、未育成市町村における総合型地域スポーツクラブの育成が促進されることにより、国民の誰もが身近にスポーツを親しむことができる生涯スポーツ社会の実現が期待される。

以上より、事業の波及効果も認められ、効率性の観点から見ても妥当である。

施策への反映（フォローアップ）

【予算要求への反映】

評価対象施策の改善、廃止等の見直し

【機構定員要求への反映】

機構定員要求に反映

【具体的な反映内容について】

達成目標11-2-1について、引き続き総合型地域スポーツクラブ未設置市町村の課題分析及び課題解決に向けた取組を実施するとともに、総合型地域スポーツクラブの設立効果に関する調査研究を実施する。

平成23年度定員要求においては、トップスポーツと地域スポーツの好循環の創出等に関する体制強化に伴い、スポーツ連携推進係長1人、スポーツ連携推進係員1人、健康・体力づくり係員1人を定員要求する。

達成目標11-2-2について、「地域スポーツ指導者育成推進事業」等で開発したプログラムの普及・促進、全国体育指導委員研究協議会の開催等を通じて、スポーツ指導者の質の向上を図るとともに、地域の実態・住民のニーズに応じた指導ができる指導者を育成できる仕組みづくりを推進する。

【事業仕分け、行政事業レビューの指摘について】

事業仕分けについて（平成21年11月）

・「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」

「予算要求の縮減」との評価結果であった。これについては、政府として平成22年度予算において、予算額の縮減を行いつつ、引き続き事業の推進を図ることとした。

行政事業レビューについて（平成22年7月）

< 廃止 >

- ・総合型地域スポーツクラブの設立効果に関する調査研究
- ・総合型地域スポーツクラブ特別支援事業
- ・地域スポーツ指導者育成推進事業

< 縮減 >

- ・総合型地域スポーツクラブの育成支援
- ・全国広域スポーツセンター育成連絡協議会の開催等
- ・指導者養成研修会の開催等
- ・生涯スポーツ推進体制の充実
- ・体力づくり国民運動事務費

< 現状維持 >

- ・全国スポーツ・レクリエーション大会開催事業

具体的な達成手段

【事業概要等】	【21年度の実績】
総合型地域スポーツクラブ育成推進事業（開始：平成16年度 終了：平成22年度 21年度予算額：392百万円）	
子どもから高齢者まで、地域住民の誰もが身近にスポーツに親しむことができる場となる総合型地域スポーツクラブの全国展開を一層推進する。	委託したもののほか、その波及効果によるクラブを含め、平成20年7月から平成21年7月までの間に、全国でクラブ数が137増加
総合型地域スポーツクラブ充実・強化のための環境整備等（開始：平成21年度 終了：平成22年度 21年度予算額：32百万円）	
未育成市町村における総合型地域スポーツクラブの育成促進のため、育成率の低い地域を対象に課題調査し、地域における課題の解決を図る。	クラブ育成率が低い7都道府県を対象として、市町村担当者、有識者等により構成されるミーティングを実施し、総合型スポーツクラブの育成を促した。

総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業（開始：平成19年度 終了：平成21年度 21年度予算額：60百万円）【平成21年度達成年度到来事業】	
スポーツを取り巻く様々な課題を解決するため、広域スポーツセンターの機能を活用し、総合型地域スポーツクラブを核としたモデル事業を実施する。	広域スポーツセンターを運営する13の団体を対象として、子ども、女性、高齢者のスポーツ期会の充実など、地域におけるスポーツ課題の解決に向けた取組を推進。
スポーツ参加促進のための普及啓発（開始：昭和63年度 終了：平成 年度 21年度予算額： 百万円）	
全国スポーツ・レクリエーション祭等の開催	全国スポーツ・レクリエーション祭は平成21年10月に宮崎県で開催され、参加者（選手・監督等）数が11,611人であった。
指導者養成研修会の開催等（開始：昭和24年度 終了：平成22年度 21年度予算額：2百万円）	
全国体育指導委員研究協議会	【開催地】 全国体育指導委員研究協議会：山口県
地域スポーツ指導者育成推進事業（開始：平成20年度 終了：平成22年度 21年度予算額：46百万円）	
住民のニーズや地域の実態に応じた指導ができるスポーツ指導者を育成する研修プログラムを開発するためのモデル事業を新たに実施	日常的なスポーツ活動の指導に必要な基礎的な知識や技能を有するスポーツ指導者を育成するためのプログラム開発を行うとともに、そのプログラムを活用した講習会を実施した。

（参考）関連する独立行政法人の事業（なお、当該事業の評価は文部科学省独立行政法人評価委員会において行われている。評価結果については、独法評価書を参照のこと）

独法名	21年度予算額	事業概要
-	-	-

22年度に開始された事業の概要、予定指標（これらは21年度実績評価の結果に関係するものではない）

【事業概要等】	【目標・設定予定の指標】
広域スポーツセンター機能強化事業（終了：平成24年度 22年度予算額：66百万円）	
地域のスポーツ活動全般及び総合型地域スポーツクラブの創設や運営、活動を効率的に支援するために必要な広域スポーツセンターに対して、その持つべき機能を強化する取組を推進する。	地域のスポーツ活動全般を支援する広域スポーツセンター6地域においてモデル事業を実施し、機能を強化するプロジェクトを实践